

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 マナック株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

コード番号 4364

(URL http://www.manac-inc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正憲

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 佐藤泰夫 TEL (084) 926-0433

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満 切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,214	6.4	102	14.9	104	18.7
15 年 9 月中間期	3,021	14.1	120	37.0	129	35.5
16 年 3 月期	6,678	-	383	-	466	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	52	30.1	6.27	-	-	-
15 年 9 月中間期	75	18.1	8.97	-	-	-
16 年 3 月期	213	-	22.92	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 8,416,906 株 15 年 9 月中間期 8,422,428 株 16 年 3 月期 8,421,091 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
15 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	7.50	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	10,215	8,052	78.8	956.98
15 年 9 月中間期	10,073	7,814	77.6	927.90
16 年 3 月期	10,088	8,095	80.2	959.27

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 8,414,566 株 15 年 9 月中間期 8,421,617 株 16 年 3 月期 8,418,047 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 210,434 株 15 年 9 月中間期 203,383 株 16 年 3 月期 206,953 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	641	109	114	2,079
15 年 9 月中間期	710	615	113	1,328
16 年 3 月期	952	474	165	1,661

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,700	300	160	7.50	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 01 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社（非連結子会社）及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

子会社

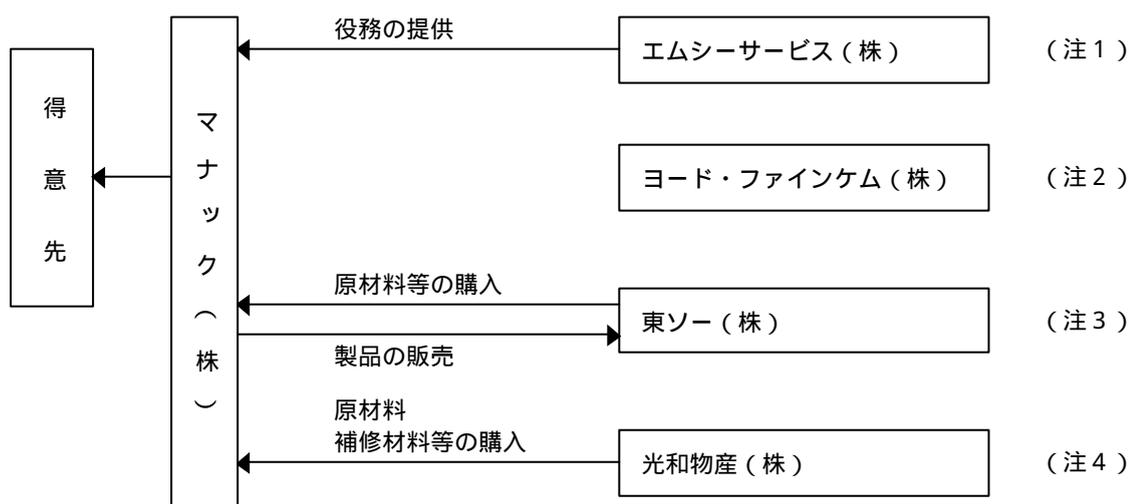
エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合100%）は、平成16年6月より企業活動を再開しており、当社に対して新規事業開拓等に関する役務の提供を行っております。

関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合併会社として平成16年9月29日に設立いたしました。

関連当事者

関連当事者（役員及びその近親者）であった三菱製紙販売（株）は、当社取締役が第三者（三菱製紙販売（株））の代表者として取引を行っていましたが、当該取締役が平成16年6月29日付（定時株主総会）で当社取締役を退任したため、関連当事者でなくなりました。



〔 事業内容
各種化学薬品の製造及び販売 〕

（注1）非連結子会社

（注2）持分法非適用関連会社

（注3）関連当事者（主要株主）

（注4）関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

2. 経営方針

（会社の経営の基本方針）

世界市場を視野に入れたマーケット・インの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。

社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。

環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業にさらに自己革新することによって、当社の利益基盤強化を推進して参ります。

（会社の利益配分に関する基本方針）

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

（投資単位の引下げに関する考え方及び方針等）

当社は、当社株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、業績、株式市場の動向や投資単位のすう勢等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討した上で、総合的に判断したいと考えております。

（目標とする経営指標）

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。平成16年3月期は2.1%、平成16年3月期中間は0.7%、当中間期は0.5%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率（ROA）向上に取り組んでおります。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

この認識の下に、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業のより一層の早期立上げを目指し、高利益体質への転換を具体的に進めるため、平成15年度を起点とする中期経営計画を策定し、次の5項目を重点項目として取り組んでおります。

- （1）新規事業の育成
- （2）既存事業基盤の維持・強化
- （3）収益構造の変革
- （4）方針管理の徹底
- （5）企業風土の刷新

組織的には事業部制を導入し、責任と権限を明確にするとともに、迅速な意志決定によるスピーディな事業運営に取り組んでおります。

（会社の対処すべき課題）

当社が対処すべき課題は、事業構造を変革し、高利益体質への転換を進めることにあります。中期経営計画を推進し、既存事業基盤を強化するとともに、既存事業領域の拡大及び新規事業の育成に取り組んでまいります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性についての要求が高まる中、平成15年度には環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得し、既に取得済みの品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001とあわせ、環境、品質マネジメントを強力に推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業競争力の観点から経営判断としての意思決定を迅速に行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査を行っております。

また、取締役会につきましては、取締役8名のうち2名の社外取締役をもって構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち、1名は当社の主要株主である東ソー(株)の取締役であります。

また、社外監査役2名のうち、1名は当社と営業取引関係のある光和物産(株)の代表取締役であります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関としての常任役員会(取締役6名、監査役2名で構成)においても重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の皆様の信頼を高めることに努めております。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、雇用情勢には厳しさが残るものの、米国、中国を中心とした海外の景気拡大を背景として輸出や設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど堅調な回復を続けております。しかしながら、好調な輸出を支える米国、アジアの景気減速懸念や原油価格高騰等の不安要因もあり、今後の景気の先行きに対しては楽観視できない状況であります。

化学業界におきましても、需要は回復基調にあるものの、原油やナフサの高騰により基礎原料やナフサ関連原料及び燃料や包装資材の値上げが続いております。主原料等の値上がりによる製造コストへの影響及び国際競争の激化等により、経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、2年目を迎える中期経営計画を推進し、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。また、平成16年9月29日付でヨウ素関連製品の開発、製造、販売を行う合弁会社「ヨード・ファインケム株式会社」を設立し、ヨウ素関連事業の増強に着手いたしました。

組織的には、平成16年4月1日付で機構改正を行い、販売、開発体制の効率化と提案型開発営業の推進、既存事業領域拡大及び新規関連分野の開拓、海外市場への展開の強化に取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。

一方、生産部門においては、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び生産体制の整備に取り組むとともに、品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は3,214百万円となり前年同期に比べ193百万円、6.4%増加いたしました。一方、利益面におきましては、原材料及び燃料の値上げによる製造コストの上昇、研究開発及び販売活動の積極的な展開による販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は104百万円となり、前年同期に比べ24百万円、18.7%減少いたしました。中間純利益は52百万円となり、前年同期に比べ22百万円、30.1%減少いたしました。

品目別の当中間期の売上高の状況は、次のとおりであります。

- < 難 燃 剤 > 国内外の景気回復に伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要が好調に推移したことから、売上高は1,210百万円となり、前年同期に比べ324百万円、36.7%増加いたしました。
- < 無機臭化物 > 写真用薬品及びその他工業薬品が総じて低調に推移し、売上高は272百万円となり、前年同期に比べ30百万円、10.0%減少いたしました。
- < 有 機 薬 品 > 医薬中間体の販売は堅調に推移したものの、電子材料分野及び情報関連分野の一部製品において、需要量の低迷や需要時期の延期等の影響から、売上高は980百万円となり、前年同期に比べ140百万円、12.6%減少いたしました。
- < 一般無機物 > 医薬用関連分野の製品が薬価引下げによる販売価格下落の減収要因があったものの、既存製品の拡販への取り組みにより、売上高は737百万円となり、前年同期に比べ39百万円、5.6%増加いたしました。

(2) 当中間期の財政状態

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、2,079百万円となり、平成16年3月期末に比べ418百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ68百万円減少し641百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加による収入が増加した反面、売上債権の減少額が前年同期に比べ少なかったこと及び減価償却費、税引前中間純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ506百万円減少し109百万円となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金への預入による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と同等の114百万円となりました。これは主に、配当金の支払額及び長期借入金の返済による支出が前年同期と同等であったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率	75.1%	77.5%	78.1%	80.2%	78.8%
時価ベースの株主資本比率	33.8%	28.9%	29.9%	34.2%	49.9%
債務償還年数	0.35年	0.72年	0.42年	0.22年	0.13年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.3	72.5	176.5	307.2	602.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(4) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、輸出や国内需要の増加が続き、景気は堅調に回復するものと予想されます。しかしながら、原油価格の高騰による内外経済への影響など、今後の景気の先行きには不安定要因を含んでおります。

当社といたしましては、2年目を迎える中期経営計画を推進して、マーケットの深耕、技術の知財化、社外研究機関との連携による技術レベルの向上及び新しいキーテクノロジーへの展開等を行い、収益構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

通期の見通しといたしましては、難燃剤の需要は引き続き好調に推移すると予想されるものの、電子材料分野及び情報関連分野の一部製品における需要量の低迷は下期も継続するものと予想されます。また、原材料及び燃料の値上げによる製造コストへの影響等を勘案し、売上高は6,700百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は160百万円を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				%		%		%
流動資産								
現金及び預金			1,398,337		1,749,233		1,331,059	
受取手形			595,491		638,247		702,066	
売掛金			1,727,377		1,855,164		2,267,703	
有価証券			430,372		330,431		330,428	
たな卸資産			1,553,836		1,408,162		1,217,577	
繰延税金資産			67,084		66,932		76,558	
その他			52,624		92,824		45,353	
貸倒引当金			2,122		2,524		2,808	
流動資産合計			5,823,002	57.8	6,138,473	60.1	5,967,938	59.2
固定資産								
有形固定資産	1							
建物	2		618,693		598,518		604,797	
機械及び装置	2		1,450,054		1,218,967		1,291,111	
土地	2		827,763		827,763		827,763	
その他	2		261,284		308,598		260,235	
有形固定資産合計			3,157,795	31.4	2,953,847	28.9	2,983,906	29.6
無形固定資産			9,279	0.0	14,611	0.1	16,259	0.1
投資その他の資産								
投資有価証券			772,854		907,419		915,019	
繰延税金資産			108,828		7,923		4,181	
その他			202,045		192,858		201,067	
投資その他の資産合計			1,083,727	10.8	1,108,202	10.9	1,120,269	11.1
固定資産合計			4,250,802	42.2	4,076,661	39.9	4,120,436	40.8
資産合計			10,073,805	100.0	10,215,134	100.0	10,088,374	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				%		%		%
流動負債								
支払手形			113,950		78,195		101,848	
買掛金			850,798		984,367		760,470	
短期借入金	2		100,000		85,000		100,000	
未払金			523,991		406,764		323,340	
未払法人税等			38,234		32,956		93,530	
賞与引当金			118,003		121,275		125,035	
設備支払手形			28,066		28,983		2,247	
その他	3		70,914		85,356		110,316	
流動負債合計			1,843,959	18.3	1,822,898	17.9	1,616,787	16.0
固定負債								
長期借入金	2		160,000		75,000		110,000	
退職給付引当金			169,251		178,697		173,578	
役員退職慰労引当金			86,188		85,977		92,848	
固定負債合計			415,439	4.1	339,675	3.3	376,426	3.8
負債合計			2,259,398	22.4	2,162,573	21.2	1,993,214	19.8
(資本の部)								
資本金			1,757,500	17.4	1,757,500	17.2	1,757,500	17.4
資本剰余金								
資本準備金			1,947,850		1,947,850		1,947,850	
資本剰余金合計			1,947,850	19.3	1,947,850	19.1	1,947,850	19.3
利益剰余金								
利益準備金			149,651		149,651		149,651	
任意積立金			3,481,110		3,801,116		3,481,110	
中間(当期)未処分利益			534,892		322,057		672,390	
利益剰余金合計			4,165,654	41.5	4,272,824	41.8	4,303,152	42.6
その他有価証券評価差額金			13,209	0.1	147,203	1.4	157,757	1.6
自己株式			69,807	0.7	72,817	0.7	71,100	0.7
資本合計			7,814,406	77.6	8,052,561	78.8	8,095,159	80.2
負債資本合計			10,073,805	100.0	10,215,134	100.0	10,088,374	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
				%		%		%
売 上 高			3,021,195	100.0	3,214,486	100.0	6,678,446	100.0
売 上 原 価			2,336,266	77.3	2,479,730	77.1	5,126,909	76.8
売 上 総 利 益			684,929	22.7	734,755	22.9	1,551,537	23.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			564,130	18.7	631,998	19.7	1,167,555	17.5
営 業 利 益			120,799	4.0	102,757	3.2	383,981	5.7
営 業 外 収 益		2	12,265	0.4	34,060	1.1	127,906	1.9
営 業 外 費 用		3	3,977	0.1	31,851	1.0	45,131	0.6
経 常 利 益			129,087	4.3	104,965	3.3	466,755	7.0
特 別 利 益		4	11,921	0.4	284	0.0	11,254	0.2
特 別 損 失		5	14,799	0.5	12,222	0.4	123,579	1.9
税引前中間(当期)純利益			126,209	4.2	93,027	2.9	354,431	5.3
法人税、住民税及び事業税			36,246	1.2	27,151	0.9	130,186	1.9
法 人 税 等 調 整 額			14,441	0.5	13,067	0.4	11,225	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益			75,521	2.5	52,808	1.6	213,019	3.2
前 期 繰 越 利 益			459,371		269,249		459,371	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			534,892		322,057		672,390	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		126,209	93,027	354,431
減価償却費		242,162	216,865	509,945
貸倒引当金の増加額 (減少額)		666	284	19
賞与引当金の増加額 (減少額)		4,471	3,760	2,561
退職給付引当金の増加額		4,572	5,118	8,900
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		623	6,870	6,037
受取利息及び受取配当金		5,329	6,767	8,120
支払利息		1,819	1,169	3,312
為替差益		-	0	-
為替差損		-	-	0
補助金収入		-	16,614	45,879
固定資産売却損		-	-	55
固定資産処分損		13,799	11,669	16,875
投資有価証券売却益		7,440	-	7,440
投資有価証券評価損		-	553	105,648
売上債権の減少額 (増加額)		653,830	476,357	6,929
たな卸資産の減少額 (増加額)		130,214	190,585	206,044
その他資産の減少額 (増加額)		49,983	39,567	39,292
仕入債務の増加額 (減少額)		66,496	200,244	35,934
その他負債の増加額 (減少額)		80,791	13,180	18,079
役員賞与の支払額		16,000	20,000	16,000
小 計		813,369	707,376	1,050,012
利息及び配当金の受取額		5,080	6,750	8,048
補助金の受取額		-	16,614	42,941
利息の支払額		1,710	1,064	3,100
法人税等の支払額		106,714	87,726	145,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		710,025	641,949	952,542
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支払		500,000	-	-
有形固定資産の取得による支出		145,724	98,372	491,079
有形固定資産の売却による収入		-	-	1
投資有価証券の取得による支出		4,863	10,691	9,739
投資有価証券の売却による収入		41,400	-	41,400
その他		6,500	-	14,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		615,688	109,063	474,102
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		50,000	50,000	100,000
自己株式の取得による支出		623	1,717	1,916
配当金の支払額		63,173	62,991	63,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,796	114,708	165,122
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	0
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		19,459	418,177	313,316
現金及び現金同等物の期首残高		1,348,169	1,661,487	1,348,169
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,328,710	2,079,665	1,661,487

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 月次総平均法による低価法 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50 年 機械及び装置 7 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,760,069 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,148,014 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,006,130 千円
2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 87,489 千円 機械及び装置 9,723 千円 土地 433,751 千円 その他 8,584 千円 計 539,548 千円 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。	2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 81,478 千円 機械及び装置 9,723 千円 土地 433,751 千円 その他 8,184 千円 計 533,137 千円 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。	2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 83,977 千円 機械及び装置 9,723 千円 土地 433,751 千円 その他 8,378 千円 計 535,831 千円 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。
(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 1,166 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 計 37,397 千円 上記担保に対応する借入債務 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 160,000 千円 計 260,000 千円	(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 1,111 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 計 37,342 千円 上記担保に対応する借入債務 短期借入金 85,000 千円 長期借入金 75,000 千円 計 160,000 千円	(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 1,137 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 計 37,368 千円 上記担保に対応する借入債務 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 110,000 千円 計 210,000 千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 241,531 千円 無形固定資産 413 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 215,000 千円 無形固定資産 1,648 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 507,893 千円 無形固定資産 1,618 千円
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 378 千円 受取配当金 4,951 千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 329 千円 受取配当金 6,437 千円 国庫補助金収入 16,614 千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 755 千円 受取配当金 7,365 千円 国庫補助金収入 45,879 千円 研究開発補助金収入 57,142 千円
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,819 千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,169 千円 損害賠償金 29,144 千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,312 千円 たな卸資産評価損 27,739 千円
4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 7,440 千円	4. 特別利益の主要項目	4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 7,440 千円
5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 13,799 千円	5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 11,669 千円	5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 16,875 千円 投資有価証券評価損 105,648 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,398,337 千円 有価証券勘定 430,372 千円 計 1,828,710 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 500,000 千円 現金及び現金同等物 1,328,710 千円	現金及び預金勘定 1,749,233 千円 有価証券勘定 330,431 千円 計 2,079,665 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,079,665 千円	現金及び預金勘定 1,331,059 千円 有価証券勘定 330,428 千円 計 1,661,487 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,661,487 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>72,837</td> <td>22,352</td> <td>50,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,837</td> <td>22,352</td> <td>50,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	72,837	22,352	50,484	合計	72,837	22,352	50,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>76,962</td> <td>39,138</td> <td>37,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,962</td> <td>39,138</td> <td>37,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	76,962	39,138	37,824	合計	76,962	39,138	37,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>76,962</td> <td>30,573</td> <td>46,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,962</td> <td>30,573</td> <td>46,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	76,962	30,573	46,389	合計	76,962	30,573	46,389
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	72,837	22,352	50,484																																			
合計	72,837	22,352	50,484																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	76,962	39,138	37,824																																			
合計	76,962	39,138	37,824																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	76,962	30,573	46,389																																			
合計	76,962	30,573	46,389																																			
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年内 16,304 千円 1 年超 34,323 千円 合計 50,627 千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年内 15,393 千円 1 年超 22,574 千円 合計 37,967 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,129 千円 1 年超 29,402 千円 合計 46,532 千円																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,235 千円 減価償却費相当額 7,235 千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,564 千円 減価償却費相当額 8,564 千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,456 千円 減価償却費相当額 15,456 千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	718,603	736,882	18,278
(2) その他	10,000	13,922	3,922
合計	728,603	750,804	22,200

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,050
(2) その他有価証券	
MMF	430,372
非上場株式(店頭販売を除く)	11,000
合計	452,422

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	623,021	863,515	240,493
(2) その他	10,000	16,908	6,908
合計	633,021	880,423	247,401

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,050
(2) 関連会社株式	4,500
(3) その他有価証券	
MMF	330,431
非上場株式(店頭販売を除く)	11,446
合計	357,428

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	617,830	875,800	257,970
(2) その他	10,000	17,169	7,169
合計	627,830	892,969	265,139

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,050
(2) その他有価証券	
MMF	330,428
非上場株式(店頭販売を除く)	11,000
合計	352,478

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する組織方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する組織方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社の関係会社は、非連結子会社 1 社であるため記載すべき事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社の関係会社は、非連結子会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社であるため記載すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社の関係会社は、非連結子会社 1 社であるため記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 927円90銭 1株当たり中間純利益 8円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 956円98銭 1株当たり中間純利益 6円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 959円27銭 1株当たり当期純利益 22円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
中間純利益 75,521千円	中間純利益 52,808千円	当期純利益 213,019千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 20,000千円
(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (20,000)
普通株式に係る中間純利益 75,521千円	普通株式に係る中間純利益 52,808千円	普通株式に係る当期純利益 193,019千円
期中平均株式数 8,422千株	期中平均株式数 8,416千株	期中平均株式数 8,421千株

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

品目別生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
難燃剤	832,631	29.4	1,100,930	37.1	1,842,819	31.5
無機臭化物	219,680	7.8	233,237	7.9	453,417	7.7
有機薬品	1,193,454	42.2	1,075,198	36.3	2,368,567	40.5
一般無機物	579,907	20.5	551,665	18.6	1,184,583	20.2
その他	2,288	0.1	2,558	0.1	4,996	0.1
合計	2,827,961	100.0	2,963,591	100.0	5,854,383	100.0

(注)記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(参考)

事業部別生産実績

(単位：千円)

事業部別	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比
医薬・SC事業部	1,072,039	36.2
機能材料事業部	82,243	2.8
難燃剤事業部	1,255,906	42.4
ヘルサポート事業部	553,402	18.6
合計	2,963,591	100.0

(注)記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
難燃剤	885,701	29.3	1,210,609	37.7	2,006,377	30.0
無機臭化物	302,765	10.0	272,563	8.5	589,427	8.8
有機薬品	1,121,399	37.1	980,701	30.5	2,573,958	38.6
一般無機物	698,215	23.1	737,371	22.9	1,483,360	22.2
その他	13,113	0.5	13,241	0.4	25,322	0.4
合計	3,021,195	100.0	3,214,486	100.0	6,678,446	100.0
(うち輸出高)	(43,129)		(25,626)		(74,964)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(参考)

事業部別売上高

(単位：千円)

事業部別	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比
医薬・SC事業部	981,936	30.5
機能材料事業部	91,787	2.9
難燃剤事業部	1,400,859	43.6
ヘルスサポート事業部	739,902	23.0
合計	3,214,486	100.0
(うち輸出高)	(25,626)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。